

## 第5回宇宙民生利用部会 議事要旨

1. 日時：平成27年6月2日（火） 10:00 - 12:00

2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

(1) 委員

中須賀部会長、白坂部会長代理、石田委員、柴崎委員、高山委員、田村委員、山川委員

(2) 政府側

中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官、内丸宇宙戦略室参事官、森宇宙戦略室参事官、守山宇宙戦略室参事官

4. 議事要旨

(1) 宇宙民生利用に関する動向と課題について

資料1から資料3に基づき、内閣衛星情報センター及び内閣官房総合海洋政策本部事務局より説明が行われた。これらの説明及び宇宙民生利用部会がフォローアップしていく項目全体について、委員から以下のような意見等があった。（以下、質問・意見等、説明者回答）

情報収集衛星のためのデータ中継衛星は、他の地球観測衛星のデータ中継にも共用できるのか。

データ伝送の容量の問題や情報保全の問題があるので、即答は困難であり、今後検討したい。

海洋状況把握(MDA)の民生利用について、産業振興の基盤として関連データを一元化することも大事だが、どのようにデータをマネジメントするかも重要である。官と民の役割分担も含めた包括的取組を外部有識者の意見も入れて検討すべき。

データ統合解析システム(DIAS)では、過去約10年の気候等の観測データの蓄積をもとに、過去の気候変動のシミュレーションや将来の気候予測を行っている。こうした既にあるデータシステムに海洋関連データも統合することを検討してはどうか。

MDAに関する様々なデータがどこにあるのかを把握することが必要である。利用サイドの専門家にも検討に加わってもらうことで必要な情報が集まる。また、データを統合、解析できる人材を育てる取組も必要である。

海洋、防災等各種データがバラバラなので、全体のデータのマネジメントが必要である。衛星画像を使った災害分析の成功事例を共有するなど、利用側の専門家を巻き込んだ包括的な検討をする場が必要ではないか。

宇宙民生利用を促進するためには、宇宙インフラを提供する者とエンドユーザーの間をつなぐ、サービスプロバイダが必要であり、これら3者がうまく連結して回るような枠組みの検討が必要ではないか。

本日の議論も踏まえ、宇宙民生利用部会が担当している項目すべてについて、宇宙基

本計画に基づき着実に実施することを関係府省に求めるとともに、参考資料2にある項目を中心に更なる深掘りを求めていくことが部会として了承された。

(2) 工程表改訂に向けた中間とりまとめについて

事務局からの説明を踏まえ、委員から以下のような意見があった。

宇宙利用戦略について、宇宙技術・インフラ等を利用者が使えるものにするためには、知恵を持っているサービスプロバイダを育てる必要がある。

宇宙利用戦略の成功のためには、産業化に向けたマーケティングも必要である。民間の人や資金が自然に利用産業へ流れていくようなキーワードを掲げ、ブランド化を図っていくことが重要ではないか。

以 上